

● 基本戦略の名称

名 称		交流でにぎわう長崎県 1. 交流を生み出し活力を取り込む						
評価対象事業延べ件数								
68件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			36		1		8	23
			53%		1%		12%	34%

施策：（１）２つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大									
事業群： 価値を正確に伝え守る仕組みづくりの推進									
評価対象事業件数									
2件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1					1
				50%					50%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 （事業の実施状況）		見直し区分	見直しの方向				
世界遺産 情報発信 事業費	世界遺産課	推薦書の再提出後、新たな価値の周知及び世界遺産登録に向けた気運醸成のため、総合ポータルサイトの開設やDVD等を作成、出前講座の実施、及び海外でのブース出展など、各種イベント等でパンフレットや啓発グッズを作成・配布した。		現状維持	県内外に、世界遺産としての価値をしっかりと伝えるとともに、構成資産の保存管理・活用を推進するための事業を推進する。				
世界遺産 受入体制 整備促進 事業費	観光振興課	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に向け、ツアー客の受入（ガイド手配）やガイド養成等の受入体制の向上を図る取組を支援した。		改善	潜伏キリシタン関連遺産の真の価値を伝えるには、ガイドの果たす役割が重要であるが、実働できるガイドの不足や高齢化による将来の担い手不足などの新たな課題も生じているため、30年度中に関係者との意見交換を重ね、31年度に向けた方向性を検討していく。				

事業群： 価値を活かした本県の新たな魅力づくりと情報発信

事業群： ジオツーリズム等を通じた世界ジオパーク等の地域資源の活用

評価対象事業件数

8件	31年度の方針性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				5				1	2
				62%				13%	25%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
売り込もう長崎の県産品事業	物産ブランド推進課	・県内事業者の商品開発意欲の醸成と県内の豊富な農水産物の付加価値を高めるため新商品開発の促進等を目的に特産品新作展を開催した。 ・都市圏及び県内等における県産品の販路拡大を図るため、入賞商品を中心に、商品の売り込み及びテレビ・マスコミ等を活用しPRを実施した。	現状維持	県内の豊富な農水産物の付加価値を高める新商品開発の促進及び県特産品新作展入賞作品を中心とした県産品の都市圏等への販路拡大対策については、継続的に取り組んでいく必要がある。					
プレミアムコンテンツ創出事業費	観光振興課	【国内富裕層の誘致】 ・県内の観光施設及び団体に働きかけて、富裕層向けの特別感のあるコンテンツ(=プレミアムコンテンツ)の開発を行い、高額旅行商品を取り扱う旅行会社に対し、営業を行った。 ・旅行会社の企画造成担当を招聘し、県内のプレミアムコンテンツを中心とした観光素材の視察事業を実施した。 ・個人・団体の富裕層向けの雑誌媒体を使って、プレミアムコンテンツを中心とした観光素材に関する情報発信を行った。	終了	富裕層向け旅行会社が持つ本県の観光に関する情報量が少ないため、視察招聘の回数を増やすなど、現地を見てもらう機会を作ってきた結果、旅行商品化には一定程度成果が表れているものの、コンテンツそのものの知名度が低いために行き至らない商品も多く見受けられたため、今後はコンテンツの情報発信の強化が必要である。					
戦略的情報発信推進事業費	観光振興課	これまでの情報発信に加え、Webの強みであるターゲティングの要素を取り込むことで、ピンポイントかつ効果的な情報発信を行った。また、発信後の行動分析等を行うことで、次の展開に活かす内容とし、PDCAサイクルを取り入れた好循環型の情報発信(伝達)事業へ転換を図った。	改善	戦略的なターゲティングに基づく発信を行い、ピンポイントで訴求力の高い情報発信と、その結果に基づき、次の展開へつなげていくといったPDCAサイクルを情報発信に取り入れたところであるが、本県の食の魅力が十分伝わっていないという現状も踏まえ、今後は食の魅力発信にも強化して取り組んでいく必要がある。					

周遊観光スマート化推進事業費	観光振興課	観光客が県内をスムーズに周遊できるように、新たな定期観光バスのコース開発や着地型旅行商品の造成を図るとともに、その販売を促進するために、発地において、ワンストップで予約から購入までができるWEBサイトを開設した。また、着地においては、観光客がストレスなくスムーズに周遊できるよう、複数の公共交通機関を利用し最適な経路検索結果を示すサービスの提供を観光ポータルサイトながさき旅ネット内で行った。	改善	着地型旅行商品造成・販売促進事業については、29年度に開発した着地型旅行商品について大手旅行会社へのセールス活動を強化するとともに、一般向けには、着地型旅行商品等を販売するWEBサイトの周知を強化する必要がある。
島原半島満喫プロジェクト推進事業費	自然環境課	国立公園「雲仙」やユネスコ世界ジオパーク等の島原半島が有する豊かな自然観光資源を活用し、関係機関と連携を図りながら、インバウンド対策等を進め、島原半島地域の活性化を図る。	改善	引き続き、環境省が進める国立公園満喫プロジェクトの活用を図っていくとともに、関係機関の連携を強化し、30年度に取り組んだコンテンツや多言語解説整備支援事業の成果を活かしながら受け入れ環境の整備等を実施し、当事業の具体的取組を推進する。
ながさきリーダー創出促進事業費	観光振興課	・平成28年の熊本地震で落ち込んだ長崎県への修学旅行者数を平成32年までに46万人まで段階的に増加させる。 ・30年度から新たにミッション系の高校・大学等への学校訪問等を行い、修学旅行やゼミ等を31年度から毎年5校（ゼミ等のグループ）を誘致する。 ・首都圏等における誘致説明会やキーマンの視察招聘などを行なうとともに、市町を通じて開催に要する経費の一部を助成することにより、長崎県内へのコンベンション誘致を維持・拡大し、観光振興を図った。	改善	32年度以降、順次改訂される「新指導要領」に適合した新たなコンテンツ作りなどにも着手していく必要がある。 ミッション系の学校団体誘致については、平成30年度のセールス結果を持って、H31年に向けて誘致戦略を見直していく必要がある。 コンベンション大会の誘致について、県内で開催できる都市が限定されるため、県、及び関係市の間の役割について、改めて関係市と協議を行い、県の役割・関わり方を見直していく必要がある。

事業群： 各地域における観光客の受入体制整備の促進

事業群： 観光産業の充実・強化

評価対象事業件数

9件	31年度の方針性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			3		1		2	3
			33%		11%		23%	33%

主な評価 対象事業	事業 所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向
世界遺産 受入体制 整備促進 事業費	観光振 興課	「長崎と天草地方の潜伏キリ シタン関連遺産」の世界遺産 登録に向け、ツアー客の受入 (ガイド手配)やガイド養成等 の受入体制の向上を図る取 組を支援した。	改善	潜伏キリシタン関連遺産の真の価値を伝えるには、 ガイドの果たす役割が重要であるが、実働できるガ イドの不足や高齢化による将来の担い手不足などの 新たな課題も生じているため30年度中に関係者との 意見交換を重ね、H31年度に向けた方向性を検討し ていく。
インパウン ド受入環境 充実対策 事業費	観光振 興課	インターンシップを活用して 宿泊施設への外国人(留学 生)の雇用を促進すること により、インパウンド受入環境 の充実するとともに、人材不 足の解消と留学生の県内就 職対策を図る	改善	今年度の実績や宿泊施設の意見を踏まえ、H31年度 事業の実施について検討を行っていく。
21世紀まち づくり推進 総合支援 事業費	観光振 興課	交流人口の拡大、地域課題 の解決・資源の活用による地 域の活性を推進するため、市 町等地域が取り組む観光振 興のまちづくりの事業に対し 支援した。	改善	引き続き真に「観光地づくり」に繋がる実効性の高 い事業を優先的に採択していくとともに、県内の観 光地づくりのモデルケースとなりうる、地域が主体 的に取り組む実現可能性の高いまちづくり構想等 に対する集中的な支援についても検討する。
外国人受 入環境パ ワーアップ 事業費	国際観 光振興 室	本県を周遊滞在中の外国人 観光客に、言語の壁のない ストレスフリーな旅行環境を 提供し、外国人観光客のさら なる増加を図るため、多言語 コールセンターの設置・運営 を行う。	現状維持	本事業は平成30年度からの新規事業であり、次年度 の方向性については、今年度の実績を踏まえて検討 する。
DMO組織 化支援事 業費	観光振 興課	日本版DMO候補法人への 登録を目指す団体に対し、登 録までの期間に取り組む準 備活動について、必要な支 援実施。また、DMO共通の 課題である「専門人材育成・ 確保」「財源確保」等を早期 に解決するため、マーケティ ング専門人材の育成に主眼 を置いたセミナーを実施。	縮小	日本版DMO候補法人への登録を目指す団体に対す る補助事業については、一定程度促進されたことか ら平成30年度までの補助とすることとした。今後に ついては、DMO共通の課題である「専門人材育 成・確保」「財源確保」等を早期に解決するため、 マーケティング専門人材の育成に主眼を置いたセミ ナーを実施し、その実績を踏まえつつ事業を実施し ていく。

事業群： インバウンド観光の拡大

施策： (3) 海外活力の取り込み

事業群： LCC等国際航空路線の強化と長崎空港の活性化

と統合して評価

評価対象事業件数

8件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			5					3
			62%					38%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)		見直し区分	見直しの方向			
「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費うち巡礼ツアー誘致・情報発信事業	国際観光振興室	「長崎と天草の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に向けた動きに合わせ、神父等のキーパーソンやメディア招聘による情報発信を展開し、巡礼ツアーの誘致を推進した。		改善	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録実現を契機に、構成資産所在地に多くの外国人観光客が訪れることが予想されるため、ガイド育成等、受入環境のさらなる充実を図る。			
欧米プロジェクト重点推進事業うちインバウンド分	国際課	九州観光推進機構と連携したロンドン・パリでの現地プロモーションや、欧州からのメディア・旅行会社の招聘等を実施し、本県の強み・特徴を活かした観光客誘客を推進した。		改善	世界遺産登録や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に訪日する欧米豪からの観戦客を本県に周遊・滞在させるための情報発信を行う。			
大型客船誘致促進プロジェクト推進事業	国際観光振興室	国内外クルーズ客船の誘致や、客船の大型化に対応するための受入態勢の充実に加えて、周遊対策、県産品の船への提供、宿泊を伴う乗下船クルーズ商品の開発などに取り組んだ。		改善	誘致活動で培った船社等との人脈を活用し、経済的な効果を高める取組を推進しているが、物産振興を担当する関係課との連携を強化し、クルーズ客船の入港増加の効果を最大化していく。			
航空路線利用促進事業(国際線対策)	国際観光振興室	官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を通じて航空会社に対し、安定運航することを図るため、着陸料等の助成を行ったほか、両路線のインバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を図ることを目的とした助成等を行った。		改善	既存路線については、現地旅行社との新たな送客連携協定(上海線)を締結するなど、航空会社や旅行社と連携しながら、インバウンド・アウトバウンド両面での利用促進対策を図るとともに、旅客需要が見込まれる香港・台湾をはじめとするアジア地域からの国際航空路線誘致に向けて積極的にセールス活動を行う。			
インバウンド個人旅行者誘客拡大事業	国際観光振興室	ゴールデンルートに集中する訪日外国人の本県への周遊を図るため、外国人向け宿泊予約サイトと連携し、本県への旅行意欲を喚起する観光コンテンツを5か国語(英語、韓国語、繁体字、簡体字、タイ語)で掲載し、FITの誘客を促進した。		改善	個人旅行者の旅行手配の手段が、店頭手配からオンライン手配へと移行しつつあることから、ICTを活用したデジタルマーケティング(オンラインでの動画プロモーション、外国人宿泊予約サイトでの観光プロモーション)を効果的に展開し、個人旅行者の誘客拡大を図る。			

施策：（２）本県ならではのソフトパワーの活用・発信

事業群： 世界に通用する長崎県の歴史文化の活用と発信

評価対象事業件数

5件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				3				2	
				60%				40%	
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 （事業の実施状況）	見直し区分	見直しの方向					
究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費	文化振興課	本県の特徴ある歴史文化の研究への助成、県内に所在するミュージアムの活性化と施設間の連携、日本遺産認定の推進を実施。	改善	長崎の地域学や日本遺産等を通じた長崎固有の歴史・文化の県内外への発信等について引き続き県として取り組む必要があることから、情報発信を重点的に推進していく。					
振興局活動推進費（県北プロジェクト）	地域づくり推進課	佐賀県及び関係自治体、団体等と連携し、地域共有の資源である「やきもの」を中心に地域の魅力等を広く発信し、誘客に向けた周遊対策などに取り組んだ。	終了	成果・実績の検証により、改善すべき点を洗い出し、さらなる誘客促進や政策間連携を行うなど、より成果に結びつく取組となるよう、佐賀県及び関係自治体、関係団体との連携や情報共有を十分に図りながら取組を推進していく。 本事業は本年度をもって終期を迎えるが、佐賀・長崎両県に跨る８市町の連携事業のため、これまで両県主導により実施する中で、地域主導による持続性・継続性のある取組となるよう進めてきたが、まだ十分とは言えないことから、31年度以降も、関係自治体・団体等との連携を密にし、誘客につながる着地商品の更なる磨き上げや掘り起こしを行いながら、収益事業の検討・定着を図っていくとともに、今後の事業推進体制等の検討・構築を進めていくことにより、地域による自走化を図っていく。					
長崎ゆかりの偉人発信事業費	文化振興課	長崎ゆかりの偉人・梅屋庄吉や隠元禅師の功績及び長崎と中国との友好交流の歴史を広く周知するための各種事業を実施し、本県の国際交流や地域振興の推進を図った。	改善	長崎ゆかりの偉人の顕彰を戦略的に進め中国との交流拡大に繋げていくことに加え、ふるさと教育の充実にも寄与できるよう教育関係機関との連携を取るなど、事業の再構築を図っていく。					

中国プロジェクト推進事業費	国際課	・前年度に構築した在日華僑華人との人脈を活用して中華伝統芸能公演を本県に誘致するとともに、公演開催に合わせて日中青少年交流を実施した。 ・中国(特に福建省)との交流の歴史や華僑との関わりなどを紹介する講演会及び企画展を開催した。 ・急速な高齢化が見込まれる中国 遼寧省からの養老関係企業等の来県にあわせ、県内の関連企業・団体等を対象とする高齢者産業交流会を開催した。	改善	引き続き、在日華僑華人等との人脈構築や連携を図りながら、長崎県と中国とのゆかりを活かした情報発信を行うとともに、日中両国の交流促進や信頼関係強化に繋がる取組を実施する。
明治150年記念事業費	文化振興課	佐賀県で開催される「肥前さが幕末維新博覧会」(会期：平成30年3月17日～平成31年1月14日)に「ながさき幕末維新館」を出展し、幕末維新时期に長崎が果たした大きな役割や、佐賀藩と長崎のつながり等を広く発信することにより、両県への誘客を図る。	終了	H30年度で終了

事業群： 朝鮮通信使関連資料のユネスコ記憶遺産登録推進

評価対象事業件数

1件	31年度の方針性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1					
				100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
韓国プロジェクト推進事業費	国際課	・朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」登録を見据え、平成29年10月に、佐世保市内で朝鮮通信使が果たした歴史的役割等に関するパネルの展示を行うとともに、登録後においても、長崎市内にてパネル展示及び講演会を実施した。 ・登録の機会を捉え、韓国へ講師を派遣し、市民に対し、朝鮮通信使や対馬が果たした役割、通信使を通じた両国の交流などを講義するとともに、本県の認知度向上を図った。 ・「日韓交流おまつり」に参加し、朝鮮通信使やユネスコ「世界の記憶」登録についてPRを行った。	改善	ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使を活用した情報発信を行うとともに、日韓両国の交流の促進と拡大を図り、信頼関係強化に繋がる取り組みを実施し、観光客誘致などの本県の実利創出・拡大に着実につなげていく。					

事業群： 県産品のブランド化の推進

評価対象事業件数

4件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				2					2
				50%					50%
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向					
「長崎は、美味しい。」食のPR事業	物産ブランド推進課	より効果的な事業を行うため、重点品目や実施店舗を見直し、官・民が一体となった県産品のブランド化推進体制により、百貨店、ホテルなどをターゲットとした店舗対策やメディアPRを行った。 また、商談会やバイヤー等の招へい、県内企業の営業力強化を図るためのセミナー等を実施した	改善	流通関係者等への情報発信強化や県産品のデータの蓄積を目的に、県産品情報のデータベース化を行い、さらなる県産品の販路拡大につなげる。					
県産品斡旋事業	物産ブランド推進課	・物産協会と連携しながら大都市圏等における県産品の宣伝紹介及び販路拡大を促進し、本県産業の更なる振興を図るため、物産展を開催した。 ・近年、百貨店等が開催する物産展の開催回数が減少傾向にあり、本県産品の宣伝紹介及び販路拡大の機会を維持、増大することを目的として、新規物産展等(新たな開催地・業態)の開拓を支援した。	改善	・大都市圏等における物産展の開催は、県産品の宣伝紹介及び販路拡大に効果が認められるため、引き続き物産展開催の支援を行い、本県産業の一層の振興を図る。 ・百貨店の物産催事の企画数減少が今後も想定されることから、新規開拓先の定着と新たな新規開拓を図っていくとともに、関係機関の連携を強化し、物産展の開催情報等の発信強化を図ることで、当事業の具体的取り組みを推進する。					

事業群： 核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた発信

評価対象事業件数

2件	31年度の方向性		拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
				1					1
				50%					50%

主な評価 対象事業	事業 所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向
長崎県平和発信事業費	国際課	(主な事業) ・長崎平和大学 2回 ・被爆講話者派遣事業 県内市町 11市町 県外大学 6大学	現状維持	被爆者の高齢化により、体力面・体調面を考慮すると、今後、被爆体験講話者派遣事業を拡大していくことは難しくなってくる。そのため、継承の取組を進めている長崎市とも連携しながら、被爆体験を若年層に効果的に継承し、さらに若年層が次の世代に継承していくための手法について検討を進める。
ヒバクシャ医療国際協力事業	原爆被爆者援護課	(主な事業) ・チェルノブイリ・カザフスタン 医師受入研修 1回6名 ・出前講座 県内中学校 2 回 121名 ・「漫画で学ぶ長崎原爆」の 発行 2万5千部	改善	医師等受入研修、専門家派遣、毎年交互に実施している医学教科書の出版、永井隆賞の各事業の経費配分や実施方法等について、実施主体である長崎・ヒバクシャ医療国際協力会において検討する。また、長崎・ヒバクシャ医療国際協力会の発足目的である「被爆者治療の実績を国外の被爆者医療に活用すること」のための事業（海外からの研修医受入事業）は、ここ数年5名分の受入れ予算しか確保できない状況でも6名の受入れを維持しており、今後も可能な限り受入れを維持できるよう経費配分等の見直しに努める。

施策：（３）海外活力の取り込み

事業群： 経済成長著しいアジア諸国の活力を取り込むための取組

事業群： 日中韓トライアングル構想の推進

評価対象事業件数

10件	31年度の方角性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			5				1	4
			50%				10%	40%

主な評価 対象事業	事業 所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向
中国プロジェクト推進事業費	国際課	・前年度に構築した在日華僑華人との人脈を活用して中華伝統芸能公演を本県に誘致するとともに、公演開催に合わせて日中青少年交流を実施した。 ・中国(特に福建省)との交流の歴史や華僑との関わりなどを紹介する講演会及び企画展を開催した。 ・急速な高齢化が見込まれる中国 遼寧省からの養老関係企業等の来県にあわせ、県内の関連企業・団体等を対象とする高齢者産業交流会を開催した。	改善	引き続き、在日華僑華人等との人脈構築や連携を図りながら、長崎県と中国とのゆかりを活かした情報発信を行うとともに、日中両国の交流促進や信頼関係強化に繋がる取組を実施する。
東南アジアプロジェクト推進事業費	国際課	・ベトナムでのAPEC開催に合わせた官民共同による「御朱印船」の展示・寄贈をはじめ、現地政府などと連携したPRの実施により本県の認知度向上を推進した。 ・ベトナム・ホーチミン市から日本語を学んでいる高校生を長崎県に招へいし、企業訪問や県内大学によるオリエンテーション、ホームステイなどを実施した。 ・「ダナン越日文化交流フェスティバル」へブースを出展し、観光PR、留学相談などを実施した。	改善	経済成長著しい東南アジア諸国について、これまでの交流の実績や知事の現地訪問の成果などを活かし、各国の特性を踏まえた具体的かつ経済的実利に結びつく取組を展開する。
海外パブリシティ推進事業費	国際課	<中国> ・微博(ウェイボー)及び微信(ウェイシン)による情報発信を実施した。 ・資生堂とのタイアップにより、メディア招へいによる情報発信と資生堂の販促キャンペーンと連動した長崎県PRを実施した。 <韓国> ・NAVERブログやFacebookによる情報発信を実施した。 <東南アジア(ベトナム)> - Facebook等による情報発信を実施した。 <東南アジア(タイ)> ・地元放送局が実施した長崎フェアに参画し、長崎県のPRを行った。	改善	東アジア、東南アジアにおける本県の認知度向上は、各分野における現地での取組を進めるうえで不可欠であるため、その実施手法や活用ツールなどについては、引き続き、成果や各国の環境変化(ユーザーの動向等)等を分析しながら、発信内容の充実を図り、より効果が得られるような質の高い情報発信を行っていく。

ソウル事務所運営事業費	国際課	ソウル事務所を拠点として、県内企業、団体、自治体等の韓国における経済活動の支援、県産品の販路拡大、観光客誘致の支援、韓国と本県の経済情報の収集及び情報発信等を行った。	改善	平成30年度に引き続き、本県経済の活性化へ向け、韓国への戦略的な取組方針に基づき、ソウル事務所のウェブサイトの随時見直し、県産品輸出の長崎県韓国公式SNSによる積極的な後押し、韓国旅行会社への営業時・旅行商談会等における観光PRツールの拡充及び新鮮情報による営業実施、LINE及びカカオトークの導入による在韓国の関係者や関係機関などの連携強化を一層進めるとともに、ソウル事務所職員等の県勢浮揚に向けた意識醸成、実効性の高い業務執行体制の構築を図る。さらに、県関係部局等との緊密な情報共有・連携、現地の行政機関、民間企業、キーパーソンとの関係構築（強化）、現地での各種支援、県内各市町・民間企業のサポートも実施していく。
韓国プロジェクト推進事業費	国際課	・朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」登録を見据え、平成29年10月に、佐世保市内で朝鮮通信使が果たした歴史的役割等に関するパネルの展示を行うとともに、登録後においても、長崎市内にてパネル展示及び講演会を実施した。 ・登録の機会を捉え、韓国へ講師を派遣し、市民に対し、朝鮮通信使や対馬が果たした役割、通信使を通じた両国の交流などを講義するとともに、本県の認知度向上を図った。 ・「日韓交流おまつり」に参加し、朝鮮通信使やユネスコ「世界の記憶」登録についてPRを行った。	改善	ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使を活用した情報発信を行うとともに、日韓両国の交流の促進と拡大を図り、信頼関係強化に繋がる取り組みを実施し、観光客誘致などの本県の実利創出・拡大に着実につなげていく。
東アジア相互交流推進事業	国際課	・長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行った。 ・県内の民間団体が行う日中韓交流事業について、（公財）長崎県国際交流協会を通じて支援した。	現状維持	引き続き、長崎県・上海市・釜山広域市3都市交流担当課長会議を開催し、共通のテーマ等について意見交換を行うとともに、県内の民間団体が行う日中韓交流事業について、（公財）長崎県国際交流協会を通じた支援に取り組んでいく。

事業群： 海外需要を取り込むための県産品輸出と誘客の取組

評価対象事業件数

4件	31年度の方針性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1				1	2
			25%				25%	50%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
長崎県産品海外PR事業	物産ブランド推進課	海外での本県や県産品の認知度向上、外国人誘客を図るため、中国上海や福建省などにおいて、観光PR等と一体となった長崎フェアの開催や、メディア等による情報発信を実施した。	終了	長崎県「アジア・国際戦略」における「県産品の輸出拡大」プロジェクトに基づき、意欲のある県内企業や関係機関と連携しながら、観光PR等と一体となった海外での本県や県産品の認知度向上に向け、より効果的な事業となるよう見直すこととし、本事業は30年度で終了する。
産地ブランド確立推進事業	企業振興課	島原手延そうめん、五島手延うどんの産地ブランド確立を図るため、欧州での催事開催などを行うとともに、首都圏でのPRを実施した。	改善	島原手延そうめんと五島手延うどんがヨーロッパで高く評価されているということを国内消費者に訴求し、国内での販路拡大につなげていく。

事業群： 統合型リゾート（IR）の導入

評価対象事業件数

1件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1					
			100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向				
統合型リゾート導入検討事業	IR推進室	本県へのIR導入に向け、基本構想のとりまとめ、県民意識の醸成、官民連携による要望活動等を担う長崎県IR推進協議会の活動費を負担した。	改善	IR区域認定申請に向け、実施方針をもとに事業者選定を行い、事業者と共同でIR区域整備計画を策定する。				

事業群： 国際交流機能の充実・強化

評価対象事業件数

9件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			3				1	5
			33%				11%	56%

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し区分	見直しの方向
留学生受入対策事業	国際課	産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターに県も参画し、留学生の就職支援、生活支援、募集・広報支援等の留学生受入促進策を実施した。	現状維持	留学生支援センターによる各種の留学生支援を継続する。 また、留学説明会の実施時期、説明対象について、より留学に結びつくような事業実施の検討と、中国長崎同学会やベトナム長崎同窓会を活用した、長崎留学の魅力発信を検討する。
私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	学事振興課	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保、国際交流の推進を図った。	改善	対象経費の見直しを進めることで各大学が主体的に実施する取組に対し補助を行う制度を目指す。
長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業	国際課	長崎県にゆかりのある外国人(留学生、JETプログラム参加者、駐在員等の長崎県在住の外国人、そのOB・OGを中心とした長崎県に居住経験のある外国人、その他海外県人会員等)を対象としたネットワークを築き、有用な情報提供を行った。	改善	現在の5ヶ国語(日・英・中・韓・ベトナム)による情報発信を継続するとともに、会員アンケートを実施し、会員ニーズに対応した情報発信になるよう内容及びコンテンツの充実を検討する。
語学指導等外国青年招致事業	国際課	語学指導や翻訳・通訳等を行う外国青年を招致し、地域における国際化の推進を図った。	改善	JET青年の大半を占めるALTについては、新たに小学校で「外国語」が教科となることもあり、従来以上にその活躍が期待されており、県内市町は前年度同程度かそれ以上の数のJET青年を招致することが予想される。CIRについても、その重要性が増しており、今後もJET青年のスムーズな招致や市町のサポートに取り組む必要がある。 また、県内市町や各団体に本県CIRの出前講座について周知することで、これまで以上に実施回数を増やし、本県の国際化を推進していく。

施策：(4) 新幹線開業に向けた戦略的取組の推進

事業群：アクションプラン等の策定・推進

評価対象事業件数

1件	31年度の方針性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			1					
			100%					

主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向
新幹線開業対策事業	新幹線・総合交通対策課	新幹線開業に向けて、推進体制の構築や気運醸成、二次交通対策などの各種事業を実施する。	改善	平成31年度は、アクションプラン推進のための新幹線開業対策会議を開催し、県民の気運醸成のための開業PRコンテンツを活用したHPやSNSによる情報発信や二次交通対策基礎調査に基づく実証運行計画の策定等、開業効果を高め、県内に広く波及させるための基礎となる項目を重点的に実施していく。

事業群： 誘客促進と広域連携による取組の推進

評価対象事業件数

4件	31年度の方向性	拡充	改善	統合	縮小	廃止	終了	現状維持
			4					
			100%					
主な評価対象事業	事業所管	事業内容 (事業の実施状況)	見直し 区分	見直しの方向				
関西・長崎の魅力総合発信事業	物産ブランド推進課	九州新幹線西九州ルート開業を見据え、沿線自治体や交通事業者等と連携して、県産品や観光の魅力を総合的に発信し、県産品の認知度向上及び販路拡大、誘客促進を図った。	改善	これまでの事業効果を検証し、関係部局とも連携のうえ、より効果的なプロモーションについて検討の上、新幹線西九州ルートの開業を見据えた効果的な県産品の認知度向上に繋げる。				
広域観光共同宣伝事業費うち九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業費	観光振興課	九州の横軸である3県の共通のテーマである「キラシタン」に着目し、横断周遊のモデルコースを作成。旅行会社を対象とした旅行商品の造成支援を行った。また横断3県専用のWEBサイトを更新した。	改善	旅行商品化と催行を実現すべく、支援商品の条件緩和や旅行会社の造成担当者を招聘する事業を行い、引き続き熊本県、大分県と連携し、テーマ性をより深めた新たな広域周遊ルートの開発を行い、開発したルートについては、市場特性に応じた旅行商品化を促進し、より多くの誘客を図っていく。				
周遊観光スマート化推進事業費	観光振興課	観光客が県内をスムーズに周遊できるように、新たな定期観光バスのコース開発や着地型旅行商品の造成を図るとともに、その販売を促進するために、発地において、ワンストップで予約から購入までができるWEBサイトを開設した。また、着地においては、観光客がストレスなくスムーズに周遊できるよう、複数の公共交通機関を利用し最適な経路検索結果を示すサービスの提供を観光ポータルサイトながさき旅ネット内で行った。	改善	着地型旅行商品造成・販売促進事業については、29年度に開発した着地型旅行商品について大手旅行会社へのセールス活動を強化するとともに、一般向けには、着地型旅行商品等を販売するWEBサイトの周知を強化する必要がある。				

関西・長崎 の魅力総 合発信事 業	観光振 興課	九州新幹線西九州ルート開 業を見据え、早い段階から沿 線自治体や交通事業者等と 連携して、県産品や観光の 魅力を総合的に発信し、観光 誘客促進を図った。	改善	佐賀県との連携による情報発信を31年度も継続して 実施することで、九州新幹線西九州ルートの開業を 見据えた関西圏・中国圏からの効率的な誘客に繋げ る。
--------------------------------------	-------------------	---	-----------	--